

Japanese Patent Laid-open No. SHO 62-181546 A

Publication date: August 8, 1987

Applicant: Hitachi Chemical Co., Ltd.

Title : COMMUNICATION SYSTEM

5

10

2. WHAT IS CLAIMED IS:

A communication system for performing communication by using a high frequency signal as a carrier wave between a plurality of transmission/reception terminals each connected to a signal transmission medium by paths or in a tree, and inputting in the signal transmission medium a signal based on the carrier wave modulated by data, wherein auxiliary data is transmitted by intermittently stopping the transmission of the carrier wave prior to data transmission.

19 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-181546

MInt Cl.4

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和62年(1987)8月8日

H 04 L 11/00

320

7830-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

劉発明の名称 通信システム

> 创特 願 昭61-23572

经出 顧 昭61(1986)2月5日

の発 明 者 井 袖

澔

下館市大字小川1500番地 日立化成工業株式会社下館研究

70発 明 老 鉛 永 厚

下館市大字小川1500番地 日立化成工業株式会社下館研究

所内

明 79発 者 井 Ш 博 之

下館市大字小川1500番地 日立化成工業株式会社下館研究

所内

切出 願

日立化成工業株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

四代 理 弁理士 廣 瀬

1. 発明の名称

通信システム

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 信号伝送媒体にパスまたはトリー状に接続 された複数の送受信端末間で、高周波信号を 搬送波として使用し、この搬送波をデータで 変調した信号を信号伝送媒体に注入して通信 を行う適値システムにおいて、データの送信 に先立って補助データを搬送被送信の断続よ り伝送することを特徴とする通信システム。
- 5 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はパスまたはトリー形接続通信ネット ワークの通信方式に関するものである。

(従来の技術)

第4図に電力線(1)を通信路としてバス接続形 ネットワークを構成した例を示す。電力級(1)に 接続された各端末(N),(B),(C)は相互に通信を行 り。同一通信路で通信を行うため、各端末は送

信元や受信先を特定するためのアドレス設定部 (2)を持つ。 第4 图では2 ビットの アドレスを各 端末に割り台て、端末(A)、(B)、(C)ではそれぞれ 10,01,11とアドレスを設定した。

智力線を通信路としてデータの送受信を行う 方法としては、送信データをNRてコードやA Miコード等に変換してそのまま電力線に重量 するペースパンド方式や、通信データに仕わせ て高周波信号を電力線に重量するトーンパース ト方式等が一般に用いられる。第5図にトーン パースト方式による通信放形を示す。(i)は送信 データで(j)は送信波形である。この方式は通信 に使用する周波数帯域が広いため、(k)のような ノイズが通信路上に加わった場合。(1)のように 受信波形が影響を受け、送信データを正しく受 信することができないという欠点がある。この ような欠点を改善する方法としてFM方式があ る。第7回にFM方式の通信放形を示す。(q)は 送信データ、(s)は信号波形である。FM方式は 一つの搬送波に対するせまい楓の崩波数帯媒の

み使用するため、(a)のようなランダムな関放数 の異なるノイズの影響をうけず、(t)のように正 しくデータを受信できる。

またパス接続形のネットワークでは、1つの 端末が送信中に他の嫡末が送信を開始すると、 適信路上の送信被形がみだれ、受信側の端末は常に、 受信不能となるため、送信側の端末は常にいる。 を監視し、他の端末の送信データがなると、 を確認してから送信を開始するCSMA方式でも2つの始末が でいるがCSMA方式でも2つの始末が ないにはなけられながられるがです。 ることはさけられない。このため、さらにSMA/C の端末で送信データの衝突を検知するCSMA/C カカ式も用いられる。このCSMA/C カカ式で衝突を検出した端末は再度データを送 信する。

トーンパースト方式のCSMA/CDKよる 衝突検知時の信号変形を第6図に示す。第4四 の端末(A)と端末(B)が同時に自分のアドレスから 送信する。何は端末(A)の送信波形、(A)は端末(B)

- 5 -

以上述べたように、通信にトーンパースト方式を用いた場合は、正しく衝突を検知し、しかも片方の送信データが生き残るため再送するデータも少くできるが、データ送信時のノイズに影く、またFM方式ではデータ送信時のノイズに強いが衝突を正しく検知できないといった欠点があった。

本発明は正しく衝突を検出し、かつ片方の送信データだけが生きのこる、ノイズに強い通信 方式を提供するものである。

(問題点を解決するための手段)

データ送信時に広い勘波数帯域を使用すると、 ノイズに弱くなるため、データの送信には高周 放を搬送波としてPM, PSK, PSK等の変 調方式を使用する。また、変調データの送信に 先立って搬送波の送信を断続することで、衝突 検知用の補助データを送信する。

(作用)

第2図に通信波形を示す。(a)は送信データ、 (b)は信号波形である。(c)のようなノイズに対し の送信被形、(a)は適信略上の信号被形、(p)が受信データである。(a)において端末Bは自分のアドレスの最初のOを送信時に、例に示すように通信路上には「が送信されていることで衝突を検知し、送信を中止する。このため端末Wの送信データは正しく送信され、端末側は後でデータを再送する。

PM方式のCSMA/CDによる微突検知時の信号被形を第8回に示す。(切は端末以の送信被形、(V)に適信路上の信号被形、(V)に適信路上の信号被形、(X)に受信機の搬送被検知出力である。(U)と(V)に位相の異なる搬送被に対してデータを変調した被形であるため、受信回路は投調する搬送被を選択できず、(X)は不安定となり、データの復調はできない。このため端末以、(B)は両者とも再度データを送信する必要がある。またこのとき端末以、(B)の受信回路は自分の送信した信号が強いため、それぞれ自分の送信したデータを復誘し、衝突に気がつかない。

-- 4 --

(発明が解決しよりとする問題点)

ても(d)のように正しくデータを受信できる。 第 5 図に衝突検知時の信号波形を示す。(e)は端末 (A)の送信波形、(f)は端末(l)の送信波形、(g)は適 信路上の信号波形、(h)は受信側の被送波形であ る。両端末は、データの送信に先立って激送波 を断続することにより、自分のアドレスを送信 している。端末(A)は送信波形(e)と信号波形(g)が 一致しているために、搬送波を変調してデータ を送信する。端末(B)は送信波形(f)と(g)が不一致 のため、搬送波の送信を中止する。したがって 端末(A)の送信データが受信側に正しく伝送され る。

(実施例)

第1 図に本方式を用いた電力譲渡送方式の送受信端末のブロック図を示す。(3)は通信を行う電力譲、(4)は信号成分のみ通すハイパスフィルタ、(5)は入出力マッテング用のトランス、(6)は F M 変関部、(7)は F M 復調部、(8)はマイコン、(9)は入力インターフェイス、(10) は出力インターフェイスである。電力線(3)上のデータはハ

-5-

イバスフィルタ(4)を通ってトランス(5)に伝えられる。PM復調部(7)では、搬送液を検出した場合は円の搬送放検知信号を出力し、復調したデータを円に出力する。通信制御を行うマイコン(8)はこの搬送放検知出力円とデータ出力口により、データを受信することができる。このデータは端末の出力インターフェイス(10)で外部へ伝えられる。

また入力インターフェイス(9)で入力されたデータはマイコン(8)に伝えられる。マイコン(8)に伝えられる。マイコン(8)は、まずPM変調回路(6)の滅送波出力指示(1)のON /OPPにより補助データを送信しなから滅送波検知付と比較して、衝突の有無を確認したのち、遊送波出力指示(1)をONにして送信データ出力(の)にデータを送る。PM変調部(6)ではデータを変調してトランス(5)に出力する。トランス(5)へ入力された信号はハイパスフィルタ(4)を経て電力線(5)に重量されるとともに、FM復調部(7)にもフィードバックされる。

(発男の効果)

-1-

符号の説明

1 電力級

2 アドレス設定部

3 電力線

4 ヘイパスフィルタ

5 トランス

6 FM空調部

7 FM復調部

8 マイコン

9 入力インダーフェイス 10 出力インダーフェイス

代理人并理士 廣 萧



以上述べたよりに本方式を用いれば、耐ノイズ性にすぐれた狭帯域の通信を行いながら、確 実に衝突を検知することができる。しかも衝突 時も1つのターミナルの送信データは有効であ るため、効率の良い通信を行える。また狭帯域 しか使用しないため、通信路をいくつかの使用 関波数で共用する多重化通信にも対応できる。 搬送波の断続で送信する補助データを利用して 通信データに侵先顧位をつけることもできる。

4 図面の簡単な説明

第1 図は本発明方式を実施す回路の構成プロック図である。第2 図は本方式の通信波形、第3 図は本方式の衝突検知時の信号波形である。第4 図は一般的なバス接続形ネットワークの例、第5 図第7 図はそれぞれトーンバースト、 P M 方式による通信波形で、第6 図第8 図はトーンバースト、 P M 方式による衝突検知時の信号波形である。

-8-



